

第159期 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成29年6月27日(火曜日)
午前10時

場所

京都市右京区梅津高畝町47番地
当社本社工場 大会議室

目次

第159期定時株主総会招集ご通知……………	1
(提供書類)	
事業報告 ……………	3
連結計算書類 ……………	28
計算書類 ……………	31
監査報告書 ……………	34
株主総会参考書類 ……………	38
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
インターネット等による議決権行使のご案内 …	51
株主総会会場ご案内図	

株 主 各 位

平成29年6月8日
(証券コード 6641)
京都市右京区梅津高畝町47番地
日新電機株式会社
代表取締役 小 畑 英 明
社 長

第159期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第159期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席
いただきますようご通知申しあげます。

(本株主総会にご出席の際は、同封の「議決権行使書用紙」を株主総会受付にご提
出いただきますようお願い申しあげます。)

なお、当日ご出席いただけない場合は、次頁の「議決権行使方法についてのご案内」に記載の「議決権行使書用紙の郵送」または「インターネット等の利用」のいずれかの方法により、議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」(38頁から50頁まで)をご高覧のうえ、「平成29年6月26日(月曜日)午後4時50分まで」に議決権をご行使いただきますよう、お願い申しあげます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 平成29年6月27日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市右京区梅津高畝町47番地
当社本社工場 大会議室
(本「招集ご通知」の末尾の「株主総会会場ご案内図」をご確認ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第159期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 事業報告・連結計算書類の内容並びに会計監査人・監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
2. 第159期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

議決権行使方法についてのご案内



株主総会にご出席いただく場合

開催日時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時

「議決権行使書用紙」を会場受付へご提出ください。（ご捺印は不要です。）

〈株主総会にご欠席の場合〉



「議決権行使書用紙の郵送」による行使の場合

行使期限 平成29年6月26日（月曜日）午後4時50分到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



「インターネット等の利用」による行使の場合

行使期限 平成29年6月26日（月曜日）午後4時50分まで

議決権行使専用ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスし、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

「インターネット等による議決権行使のご案内」として
本「招集ご通知」の51頁・52頁をご参照ください。

インターネットによる開示について

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、次の（1）～（3）の事項については、当社ホームページ（<http://nissin.jp>）に掲載していますため、本「招集ご通知」に記載しておりません。

- （1）事業報告の内の「当社の会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針並びにその運用状況の概要」
- （2）連結計算書類の内の「連結注記表」
- （3）計算書類の内の「個別注記表」

なお、上記（1）は、監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告の一部として、あわせて監査を受けています。

また、上記の（2）及び（3）は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として、あわせて監査を受けています。

万一の修正内容の通知方法について

本「招集ご通知」内の提供書類（事業報告・連結計算書類・計算書類）並びに「株主総会参考書類」の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ（<http://nissin.jp>）上への掲載または書面の郵送により、ご通知いたします。

但し、上記の「インターネットによる開示について」内の（1）～（3）の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ（<http://nissin.jp>）上への掲載により、ご通知いたします。

以 上

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団（当社グループ）の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

第159期（当期）のわが国経済は、世界経済の持ち直しに伴い輸出が増加傾向となったことに加え、企業収益の改善を背景に設備投資も強含みで推移するなど、緩やかな回復基調となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国の景気は各種政策効果もあって安定的に推移し、アセアン諸国の景気は金融緩和などにより総じて底堅く推移しました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社市場で更新投資に回復が見られるようになり、一般民需市場も更新需要を中心に引き続き好調を持続しました。一方、新エネルギー市場では電力買取価格の低下などにより太陽光発電用パワーコンディショナの需要が減少しました。中国の電力機器市場においては、超高压送電分野で高水準の投資が続いています。ビーム・真空応用装置の市場では、韓国に続き中国においても有機ELディスプレイの増産に向けた高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が拡大しています。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりましたが、「受注高」は前期比9.3%減少の125,368百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が49,844百万円（前期比10.7%減）、「ビーム・真空応用事業」が33,856百万円（前期比11.5%減）、「新エネルギー・環境事業」が17,804百万円（前期比15.4%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,862百万円（前期比3.2%増）であります。

「電力機器事業」の減少は前期に大口受注があった国内の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオ

ン注入装置が高水準ながら減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期に比べ11.7%増加し、過去最高の126,910百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が48,341百万円（前期比6.6%増）、「ビーム・真空応用事業」が40,298百万円（前期比71.4%増）、「新エネルギー・環境事業」が15,851百万円（前期比30.8%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が22,418百万円（前期比2.7%増）であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の大幅な増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげて製品採算の改善や原価低減、企業体質の改善・強化などによる収益力向上に努めた結果、太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い「新エネルギー・環境事業」は前期比2,387百万円の減益となったものの、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の大幅な売上増加と採算改善により「ビーム・真空応用事業」が前期比9,430百万円の大幅増益となったことから、全体で前期比6,318百万円（50.9%）増益の18,742百万円となりました。

特別利益につきましては、中国子会社の清算費用減少により関係会社整理損失引当金戻入額71百万円を計上、特別損失につきましては、当社の老朽化した建物に係る固定資産除却損370百万円及び中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩損196百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,157百万円（前期比66.1%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当期の設備投資については、電力機器製造ラインの能力増強や効率化を目的とした投資、工場などの耐震補強工事、超高压試験設備の更新、子会社の日新イオン機器株式会社滋賀工場の拡張、タイの子会社である日新電機タイ株式会社での設備増強などに総額4,858百万円を実施しており、その資金については一部を借入で調達し、残額は自己資金を充当いたしました。

(3) 企業集団の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが関連する市場では、電力システム改革を始めとする大きな環境変化が起きています。当社グループでは、これらのダイナミズムをチャンスとして活かし、いかなる環境下でも成長し利益を上げ続けることができる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」となることによって2020年度に売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）及びROE（自己資本利益率）10%超を目指す新中長期計画「VISION2020」を2016年4月にスタートさせました。

「VISION2020」では、前中長期計画「VISION2015」で築き上げた「4 × Global」の事業ポートフォリオをベースに、足元の様々なダイナミズムと100年の歴史の中で磨いてきた当社グループのコア技術を掛け合わせて設定した「6つの成長ドメイン」に先進的な新製品・技術・ビジネスモデルを投入することで、「4 × Global+NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、体質改革と革新的原価低減に全力で取り組むことで収益力に一層磨きをかけ、目標達成を目指してまいります。

「VISION2020」における重点活動の内容は次のとおりであります。

① 6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業展開（+NEW）を目指します。

1. 国内の電力機器、新エネルギー・環境分野

大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革により、新しい製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

2. 海外の電力機器、新エネルギー・環境分野

アセアン・インドなど新興国における電力インフラ整備の進展に伴い海外市場の拡大が期待されます。

3. ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ビーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

4. 次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴って新たな装置の需要拡大が期待されます。

5. モビリティ分野

自動車の電気化や、新たな素材や部品の採用、鉄道の省エネなど当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

6. 新規分野

電力機器の部品加工・組立などの技術を応用し様々な装置の低コスト化ニーズに対応した装置部品事業の拡大、医療・食品分野における殺菌・滅菌ニーズへ電子線照射技術を応用することによる事業拡大などが期待されます。

② 3つの「Advance」の開発と投入

6つの成長ドメインに次の3つの「Advance」を開発・投入していくことにより、事業成長を目指します。

1. Advanced Products (先進的新製品)

当社グループの製品の競争力である「Compact (コンパクト)」に加えて、Flexible (多様なニーズに対応)、Adjustable (メンテナンスしやすい)、一層のCompact、Environment (環境に優しい)、Smart (制御機能) の価値を加えた「Compact+FACES」の新製品を開発し市場投入していきます。

2. Advanced Technology (先進技術)

研究開発に積極的に経営資源を投じ、成長の原動力となる新技術の事業化を推進していきます。

3. Advanced Business Model (先進的ビジネスモデル)

高度化・複雑化した顧客ニーズに対応するため、ハードとソフト・ICT (情報通信技術) を融合させたソリューションを提供したり、様々な機器を組み合わせでワンパッケージで提供するなどのビジネスモデルを確立していきます。

③成長を支える体質改革と革新的原価低減

グループ内での組織横断的な活動の推進に加えて産・官・学など外部との協業を推し進める「縦・横・外とのコラボレーション強化」、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS（Nissin Production System）の生産性改革」による革新的原価低減、日新アカデミーのカリキュラム充実や研修施設の拡充による「人材育成改革」、お客様のニーズに応えるソリューション提案や戦略的マーケティングを目指した「営業改革」など様々な体質改革を推進します。これらの体質改革により、成長力強化と収益力強化にグループをあげて取り組みます。

④「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築し更なる成長を目指す

以上のように、6つの「成長ドメイン」に3つの「Advance」を投入すると共に、「体質改革」を進めることで「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つのセグメントを事業の柱としながら、それらに新たな事業展開(+NEW)を加えて、「4×Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築し、一層の成長を目指します。

各事業セグメントごとの新しい事業展開(+NEW)は次のとおりです。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資が徐々に回復すると予想されることに加え、電力システム改革の進展に伴い電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大が期待されます。一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移すると見込まれるほか、エネルギーコストの削減や省電力ニーズの高まりなどから新たな事業機会が増加すると予想されます。これらの新しいトレンドをつかみ事業としていくために、電力機器を中心としたハードの技術に機器やエネルギーを制御するソフトの技術を融合させて様々なソリューションを提供するスマート電力供給システム（SPSS[®]）事業を積極的に展開してまいります。海外市場においては、中国で投資が拡大している超高压送電関連の機器やインテリジェント化（智能化）に対応した機器を拡販することに加え、経済成長と共に電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国などでの事業展開を加速させます。

また、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術を活かしてタイ・ベトナムで展開してきた装置部品の設計・製造受託事業を更に拡大し、新たな事業セグメントに育てていきます。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なグローバルシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の供給能力を増強することで、有機ELディスプレイ向けを中心とした需要拡大に対応した生産体制を構築し、引き続き圧倒的シェアの維持を目指します。半導体製造用イオン注入装置については、新製品の投入により半導体製造技術の革新に対応していくと共に、江蘇省揚州市の生産拠点を活用し拡大が予想される中国市場での事業展開を強化します。電子線照射装置については、中長期的に成長が期待できる自動車関連分野への拡販を進めると共に、医療・食品に関連する分野などにおける新たな用途開拓を進めていきます。薄膜コーティング事業については、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の開発を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコーティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応していきます。また、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、変換効率が高く双方向通信機能などを搭載した新型の太陽光発電用パワーコンディショナや今後需要の増加が期待される電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどの売上拡大を図ります。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応したスマート電力供給システム（SPSS[®]）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整に加え、点検・保守・修繕を通して納入した機器の安定稼働と延命化ニーズに応えていく事業であります。納入先・納入機器の増加に伴い、こうしたニーズはますます拡大すると見込めることから、今後一層の事業成長を目指してまいります。特に国内では、老朽化した電力機器の延命化ニーズが増大しており、

これらニーズに対応した修繕事業を拡大してまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

⑤コンプライアンスの徹底、CSRの推進とコーポレートガバナンスの一層の充実

当社グループは、ステークホルダーとの確かな信頼関係構築を行動の原点として、「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」という企業理念の実現を目指し、環境や社会と調和した事業運営をしていくことが重要と考えており、行動の原点や企業理念のグループ内への更なる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。

このために、コーポレートガバナンスを一層強化することが重要と考えており、そのための対策を着実に進めてまいります。

当社グループは、今年創立100年、創業107年を迎えました。1世紀を超えて事業を続けることができたのは、株主の皆様をはじめ多くのステークホルダー皆様のご支援のお陰と心から感謝しております。

この節目にあたって、歴史を振り返り、100年の成長の原動力となってきた「事業の精神」は何だったのかを探ってきました。その結果、見えてきた「創業以来の『ベンチャー魂』」、「社名に込めた『^{ひびにあらたに}日日新』の精神」、「異なった文化や異なった技術への寛容さと^{そしゃくりよく}咀嚼力」の3つを、当社グループの成長の原動力たる「事業の精神」として明らかにしました。当社グループでは、これからも、これらの「事業の精神」を全社員が共有し奮い立たせ、グループ一丸となって、次の100年の成長に向けて邁進していく所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団（当社グループ）の財産・損益の状況推移

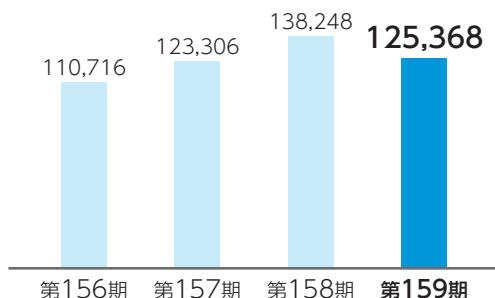
区 分 \ 期 間	第156期 (平成25年度)	第157期 (平成26年度)	第158期 (平成27年度)	第159期 (平成28年度) [当期]
受 注 高 (百万円)	110,716	123,306	138,248	125,368
売 上 高 (百万円)	109,863	107,090	113,618	126,910
営 業 利 益 (百万円)	9,318	8,929	12,424	18,742
経 常 利 益 (百万円)	9,447	9,202	12,140	18,395
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,193	5,055	8,525	14,157
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	48.59	47.30	79.77	132.47
純 資 産 (百万円)	68,075	79,109	79,981	93,127
総 資 産 (百万円)	118,546	124,948	143,287	154,097
ROA＜総資産営業利益率＞ (%)	7.9	7.3	9.3	12.6

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。

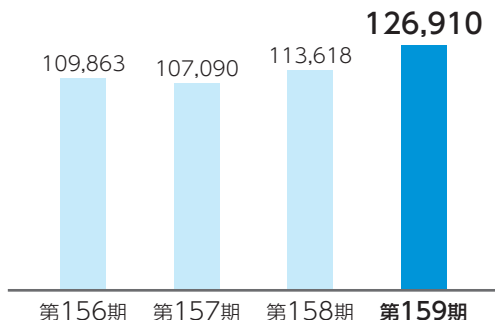
なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。

[ご参考] 連結業績の推移

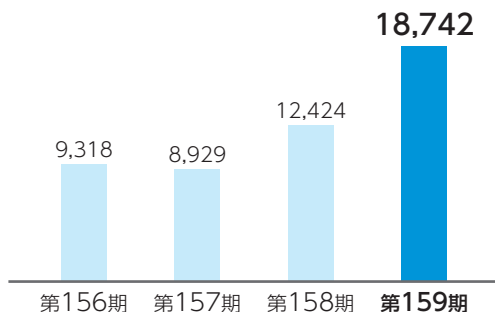
■ 受注高 (百万円)



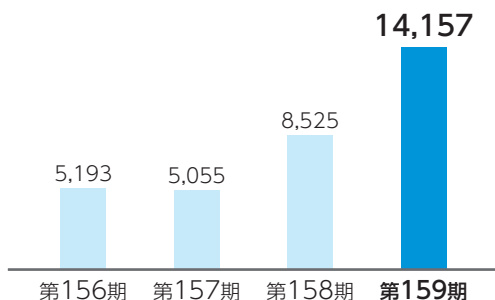
■ 売上高 (百万円)



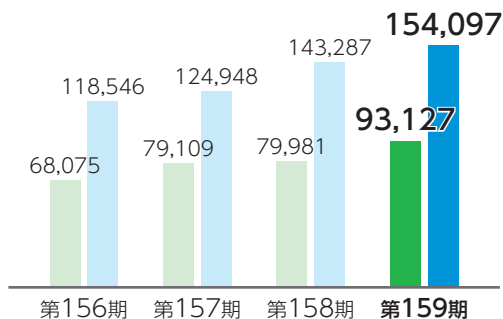
■ 営業利益 (百万円)



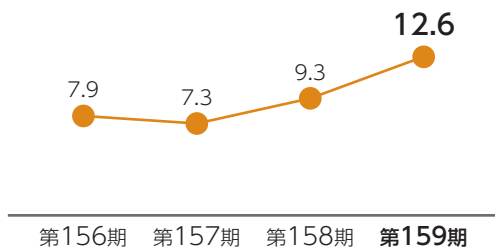
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 純資産 (百万円) / ■ 総資産 (百万円)



● ROA<総資産営業利益率> (%)



② 当社の財産・損益の状況推移

区 分 \ 期 間	第156期 (平成25年度)	第157期 (平成26年度)	第158期 (平成27年度)	第159期 (平成28年度) [当期]
売 上 高 (百万円)	60,787	66,809	67,636	61,386
営 業 利 益 (百万円)	3,878	4,878	7,072	3,327
経 常 利 益 (百万円)	6,025	7,794	8,332	5,354
当 期 純 利 益 (百万円)	4,136	5,153	6,418	5,327
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	38.70	48.22	60.06	49.85
純 資 産 (百万円)	49,962	56,523	60,672	64,430
総 資 産 (百万円)	81,472	85,807	98,985	110,438

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。

なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。

(5) 当社の重要な親会社及び子会社の状況 (平成29年3月31日時点)

① 親会社の状況

会社法第2条第4号・会社法施行規則第3条に基づく当社の親会社は、住友電気工業株式会社1社であり、同社は当社株式を54,991,175株〔当社への持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）が51.45%で議決権比率が51.46%〕保有しており、当社は住友電気工業株式会社の連結子会社であります。

当社と親会社である同社との主な取引としては、当社は同社に短期貸付金として資金の貸付を行っていると共に、当社は同社に受変電設備を同社は当社に電力用ケーブルを、それぞれ販売しています。

② 親会社との間の取引に関する事項

a.当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

上記(5)①に記載の親会社である住友電気工業株式会社との取引の条件について、一般的な市場での条件を勘案し親会社以外との取引条件と著しく相違しないように留意して、公正かつ適正に決定しています。

b.当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社の経営方針や事業展開などに係る意思決定に当たっては、親会社からの一定の独立性を確保し当社の取締役が独自の経営判断に基づき行っており、当社や少数株主の利益を害することはないと判断しています。

当社の取締役会は、親会社との取引が適切な取引条件により行われており当社の利益を害することはないものと判断しています。

c.取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 重要な子会社（12社）の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
日新イオン機器株式会社	百万円 1,500.0	% 100.00	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
株式会社NHVコーポレーション	百万円 300.0	100.00	電子線照射装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整及び保守・点検、並びに電子線照射サービスの受託
日本アイ・ティ・エフ株式会社	百万円 310.0	51.00	薄膜コーティングサービスの受託並びに薄膜コーティング装置の開発、設計、製造及び販売
株式会社日新システムズ	百万円 30.0	100.00	ソフトウェアの開発・販売
日新電機タイ株式会社	百万バーツ 335.0	99.63	産業用部品・機器の設計、製造及び販売、電力用機器の設計、製造、販売及び保守・点検、各種受変電設備の販売、梱包機材の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託
日亜電機股份有限公司	百万台湾元 300.0	68.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検、並びに当社の各種製品の台湾における販売代行
日新電機（無錫）有限公司	百万人民元 174.5	90.00	電力用コンデンサ、リアクトル、コンデンサ形計器用変圧器及び無効電力補償装置の製造、販売及び保守・点検
北京宏達日新電機有限公司	百万人民元 65.0	85.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検
日新（無錫）機電有限公司	千米ドル 8,800.0	100.00	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器・計器用変流器の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
日新電機ベトナム有限会社 (注1)	千米ドル 7,674.0	% 99.92 <22.01>	産業用部品・機器の設計、製造及び販売並びに電力用機器の製造・販売
日新意旺高科技（揚州）有限公司 (注2)	百万円 700.0	100.00 <100.00>	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
日新馳威輻照技術（上海）有限公司 (注3)	千米ドル 3,700.0	100.00 <100.00>	電子線照射装置、高電圧電源システム及び高電圧試験装置の製造、販売、据付・調整及び保守・点検

- (注) 1. 日新電機ベトナム有限会社の「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である日新電機タイ株式会社の出資比率を内数で示しています。
2. 日新意旺高科技（揚州）有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である日新イオン機器株式会社の出資比率を内数で示しています。
3. 日新馳威輻照技術（上海）有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、前表内の当社子会社である株式会社NHVコーポレーションの出資比率を内数で示しています。

④ 企業結合の経過

平成24年10月10日に解散し清算手続きを行っていた中国での当社100%出資子会社の日新電機（呉江）有限公司は、平成28年10月11日に清算を終了しました。

また、インドでの当社51%出資子会社のNissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.は、平成29年2月7日に、その資本金を100百万インドルピーから140百万インドルピーに増資し、その増資分40百万インドルピーのうち20.4百万インドルピーを、当社が引き受け払い込みました。

⑤ 企業結合の成果

第159期での当社の連結子会社数は、前記「④企業結合の経過」に記載した日新電機（呉江）有限公司を連結から外し前期より1社減少し、総計25社であります。また、当社の持分法適用会社はありません。

第159期の当社の連結売上高は126,910百万円であり、前期に比べ13,291百万円の増加（前期比11.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は14,157百万円であり、前期に比べ5,632百万円の増加（前期比66.1%増）となりました。

(6) 主要な事業内容（平成29年3月31日時点）

当社グループは、電気機械器具（ビーム・真空応用装置を含む）の製造、販売、据付・調整、保守・点検並びにビーム・真空応用装置による照射・コーティングのサービスを主な事業としており、その事業の種類別の主要な製品・サービス名は次のとおりであります。

事業の種類	事業の種類別の主要な製品・サービス名
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

(7) 当社グループの主要な営業所・工場（平成29年3月31日時点）

日新電機株式会社	本 社 工 場	京都市右京区
	そ の 他 の 営 業 所	東京支社（東京都千代田区）、関西支社（大阪市）、中部支社（名古屋市）、北海道支店（札幌市）、東北支店（仙台市）、中国支店（広島市）、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）、沖縄支店（那覇市）
	そ の 他 の 工 場	前橋製作所（群馬県前橋市）、久世工場（京都市南区）、九条工場（京都市南区）
日新イオン機器株式会社	本 社 工 場	京都市南区（当社久世工場内）
	滋 賀 工 場	滋賀県甲賀市
株式会社NHVコーポレーション	本 社 工 場	京都市右京区（当社本社工場内）
	前 橋 工 場	群馬県前橋市（当社前橋製作所内）
	九 州 工 場	佐賀県鳥栖市
日本アイ・ティ・エフ株式会社	本 社 工 場	京都市南区（当社久世工場内）
	梅 津 工 場	京都市右京区（当社本社工場内）
	前 橋 工 場	群馬県前橋市（当社前橋製作所内）
株 式 会 社 日 新 シ ス テ ム ズ	本 社	京都市下京区
日 新 電 機 タ イ 株 式 会 社	本 社 工 場	タイ パトムタニ県
日 亜 電 機 股 份 有 限 公 司	本 社 工 場	台湾 桃園市
日 新 電 機 （ 無 錫 ） 有 限 公 司	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
北 京 宏 達 日 新 電 機 有 限 公 司	本 社 工 場	中国 北京市
日 新 （ 無 錫 ） 機 電 有 限 公 司	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
日 新 電 機 ベ ト ナ ム 有 限 会 社	本 社 工 場	ベトナム バックニン省
日新意旺高科技（揚州）有限公司	本 社 工 場	中国 江蘇省揚州市
日新馳威輻照技術（上海）有限公司	本 社 工 場	中国 上海市

(8) 当社グループの従業員状況 (平成29年3月31日時点)

事業の種類の名称	従業員数
電力機器事業	2,809名
ビーム・真空応用事業	626名
新エネルギー・環境事業	437名
ライフサイクルエンジニアリング事業	553名
全社（共通）	427名
合 計	4,852名

- (注) 1. 上記の従業員は就業人員であり、その合計人数は前期末に比べ23名増加しています。
2. 上記のうち、当社の従業員状況については従業員数1,851名（前期末比36名増）、平均年齢42.1歳、平均勤続年数18.9年であります。その他、当社から当社外への出向者が、当社グループ会社への出向者を中心に258名おります。

(9) 当社グループの主要な借入先 (平成29年3月31日時点)

借入先	借入額
住友電工管理（上海）有限公司	2,039 百万円
S.E.I. Thai Holding Co., Ltd.	852
株式会社三井住友銀行	388
三井住友信託銀行株式会社	343
株式会社みずほ銀行	69
株式会社三菱東京UFJ銀行	40
株式会社国際協力銀行	15

- (注) 1. 上記の住友電工管理（上海）有限公司からの借入額は、住友電気工業株式会社グループの中国におけるキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用した借入分であります。また、S.E.I. Thai Holding Co., Ltd.からの借入額は、同グループのタイにおけるCMSを利用した借入分であります。
2. 上記の銀行の借入額には、各行の海外現地法人からの借入額を含めています。

2. 当社の株式に関する事項（平成29年3月31日時点）

(1) 発行可能株式総数 431,329,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 107,832,445株

(3) 株主数 9,474名
(前期比5,896名増加)

(4) 大株主

会社法施行規則第122条に基づく「当社株式の持株比率が高い上位10名の株主」は次のとおりであります。

株 主 名	当社への持株状況	
	持 株 数	持株比率
住友電気工業株式会社	54,991 千株	51.45 %
関西電力株式会社	4,565	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口）	2,874	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,218	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,106	1.97
住友生命保険相互会社	1,653	1.55
三井住友信託銀行株式会社	1,196	1.12
BNYM TREATY DTT 15	999	0.94
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	799	0.75
日本電気硝子株式会社	757	0.71

(注) 上記の持株比率は、当社名義の自己株式（957千株）を発行済株式の総数から控除したうえ算出しています。

3. 当社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 畑 英 明	業務監査部所管 京都経営者協会副会長 公益社団法人京都工業会副会長 株式会社京都環境保全公社取締役（社外取締役） 一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金理事長
代表取締役専務取締役 （専務執行役員）	山 林 直 之	知的財産部所管 研究開発本部長 一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金評議員
専務取締役 （専務執行役員）	齋 藤 成 雄	環境事業本部長
常務取締役 （常務執行役員）	延 昌 秀	総務部、人事部、人材開発部、社史編纂室、前橋製作所所管 電力システム事業本部長 一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金常務理事
常務取締役 （常務執行役員）	星 康 久	生産技術部、品質保証統括部所管 ビーム・真空応用事業本部長 株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長 日新馳威輻照技術（上海）有限公司董事長 日新高性能塗層（瀋陽）有限公司董事長
常務取締役 （常務執行役員）	植 野 正	経営企画部、法務部、経理部、情報システム部、調達部所管
常務取締役 （常務執行役員）	宮 下 通 永	お客様サービス事業本部長
取締役 （社外取締役）	百合野 正 博	同志社大学大学院商学研究科教授
取締役 （社外取締役）	平 林 幸 子	京都中央信用金庫副理事長 京都府公安委員会委員

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
監査役 (常勤)		中堀	知	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 テイカ株式会社取締役 (社外取締役) 公認会計士
監査役 (常勤)		稲田	道雄	
監査役 (社外監査役)		森田	衛	
監査役 (社外監査役)		田中	等	
監査役 (社外監査役)		佐伯	剛	

- (注) 1. 当社の第158期定時株主総会（平成28年6月22日）で、新たに齋藤成雄、平林幸子の2氏が当社取締役を選任され、それぞれ就任しました。また、同株主総会終結の時をもって、専務取締役の石田和正氏が当社取締役を辞任により退任しました。
2. 取締役会長の天野嘉一氏は、平成28年4月9日に逝去、当社取締役を退任しました。
3. 取締役のうち、百合野正博、平林幸子の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当該2氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
4. 監査役のうち、森田衛、田中等、佐伯剛の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当該3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
5. 監査役のうち中堀知、森田衛、佐伯剛の3氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ①中堀知氏は、当社において長年にわたり経理部を所管する取締役及び経理部長を務めました。
 - ②森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任しました。
 - ③佐伯剛氏は、長年にわたり公認会計士として会計監査に携わっています。

6. 前記の「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に関し、次のとおり一部変更しています。
- ①小畑英明氏は、平成28年5月23日に京都経営者協会の副会長、同年5月27日に公益社団法人京都工業会の副会長、同年6月13日に株式会社京都環境保全公社の取締役（社外取締役）に、それぞれ就任しました。また、平成29年3月9日付けで一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金を設立したことに伴い、同日付けで当該財団法人の理事長に就任しました。
 - ②山林直之氏は、平成29年3月9日付けで、一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金の評議員に就任しました。
 - ③齋藤成雄氏は、平成28年6月22日付けで、専務取締役・専務執行役員に就任しました。また、同日付けで新たに環境事業本部長に就任しました。
 - ④延昌秀氏につき、平成28年6月22日付けで、お客様サービス事業本部長を解くと共に、子会社の日新ハートフルフレンド株式会社の代表取締役社長を退任し、また同日付けで、新たに電力システム事業本部長に就任しました。さらに、平成29年3月9日付けで一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金の常務理事に就任しました。
 - ⑤宮下通永氏につき、平成28年6月22日付けで、新エネルギー・環境事業本部長を解くと共に、同日付けで、新たにお客様サービス事業本部長に就任しました。
 - ⑥田中等氏は、平成28年6月29日付けで、株式会社日阪製作所の監査役（社外監査役）を任期満了により退任しました。
7. 前記の取締役である専務執行役員・常務執行役員以外の執行役員は、常務執行役員の永田幸一、松本義明、明石直義並びに執行役員の天海秀樹、長井宣夫、重田悦雄、立元正人、小林賢司、青木務、下田勝彦、寺本幸文の計11氏であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該責任限定契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。

(3) 当社の役員（取締役及び監査役）の第159期に係る報酬等の額

区 分	支払対象人数	支払総額
取 締 役	10名	333百万円
監 査 役	5名	70百万円
合 計	15名	404百万円

- (注) 1. 上記の対象者は、会社法施行規則第121条に基づき、第159期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の間に在任していた当社の取締役又は監査役の全員であり、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）終結時に辞任により退任した取締役1名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員5名（社外取締役2名・社外監査役3名）の報酬等は26百万円であります。

(4) 当社の社外役員に関する事項

① 社外取締役・社外監査役の第159期での主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	百合野 正 博	第159期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における当社の取締役会12回に、すべて出席しており、大学・大学院の商学関係の教授としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。
	平 林 幸 子	第159期において当社の社外取締役に就任した平成28年6月22日以降の取締役会10回の内9回に出席しており、金融機関の経営者としての経験・知識に基づき、主に経営全般の健全性・合理性の観点から発言しています。
社外監査役	森 田 衛	第159期における当社の取締役会12回・監査役会13回に、すべて出席しており、企業経営者としての経験・知識や中央官庁の要職の歴任に基づき、主に経営全般の健全性・合理性の観点から発言しています。
	田 中 等	第159期における当社の取締役会12回・監査役会13回に、すべて出席しており、弁護士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき法令に係る専門性の観点から発言しています。
	佐 伯 剛	第159期における当社の取締役会12回・監査役会13回に、すべて出席しており、公認会計士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。

② 社外取締役・社外監査役の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	重要な兼職先・内容	当 該 兼 職 先 と の 関 係
社外取締役	百合野 正 博	同志社大学大学院 商学研究科教授	同氏や同志社大学と当社との間に特別の利害関係はありません。
	平 林 幸 子	京都中央信用金庫 副理事長 京都府公安委員会委員	平林幸子氏が副理事長を務める京都中央信用金庫は、当社の株式を140千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.13%と僅少であります。また、当社は、同信用金庫に対し、平成28年6月30日まで、預金先の一つとして通常の一般的な条件での預金の預け入れを行っていました。
社外監査役	田 中 等	弁護士法人淀屋橋・ 山上合同 弁護士 ティカ株式会社取締役 (社外取締役)	当社は田中等氏が弁護士として所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で顧問契約並びにヘルプラインデスク(内部通報システム)の社外ライン窓口業務の委託契約を締結していますが、それらの対価は僅少であり、また、同氏は当社や当該窓口業務を担当する弁護士ではありません。
	佐 伯 剛	公認会計士	同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注) 1.社外監査役の森田衛氏の兼職はありません。

2.田中等氏は、平成28年6月29日付けで、株式会社日阪製作所の監査役（社外監査役）を任期満了により退任しました。

③ 当社又は当社の特定関係事業者との関係

当社の社外取締役である百合野正博氏の2親等に当たる親族1名が、会社法施行規則第2条第3項第19号の特定関係事業者にあたる「当社親会社の子会社」の顧問を務めています。

4. 会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当社の会計監査人の第159期に係る報酬等の金額

① 第159期に係る会計監査人としての報酬等 71百万円

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 88百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の金額と、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の金額を、それぞれ明確に区分しておらず、実質的にも区別できないため、上記①の金額として、これらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザリー業務」につき対価を支払っており、上記②の合計額に含めています。
3. 監査役会は、会計監査人の報酬等に関して、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容とその職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 前記の14頁～15頁内の「③重要な子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社12社のうち、日新電機タイ株式会社、日亜電機股份有限公司、日新電機（無錫）有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新（無錫）機電有限公司、日新電機ベトナム有限会社、日新意旺高科技（揚州）有限公司及び日新馳威輻照技術（上海）有限公司の8社は、当社の会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」以外の公認会計士・監査法人（外国で本資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類やそれに相当する書類等の監査を受けています。但し、当該子会社8社の監査は、会社法（これに相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限定されています。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では監査役会の決議に基づき、会社法第340条に基づく監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると判断される場合には会社法第344条により監査役会にて決議したうえ、会計監査人の解任又は不再任につき株主総会の目的事項とする方針であります。

以 上

(注) 本事業報告に記載している数値に関し、金額（「1株当たり当期純利益」を除く）並びに株式数については表示桁未満の端数を切り捨て、その他（「1株当たり当期純利益」を含む）については表示桁未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	154,097	(負 債 の 部)	60,969
流 動 資 産	118,468	流 動 負 債	55,133
現金及び預金	15,051	支払手形及び買掛金	20,696
受取手形及び売掛金	46,190	短期借入金	3,624
電子記録債権	2,405	未払費用	7,295
たな卸資産	27,570	未払法人税等	1,707
繰延税金資産	3,700	前受金	16,507
短期貸付金	20,000	環境対策引当金	886
その他	3,959	その他	4,415
貸倒引当金	△409	固定負債	5,836
固 定 資 産	35,629	退職給付に係る負債	4,836
有形固定資産	25,617	環境対策引当金	380
建物及び構築物	12,565	その他	618
機械装置及び運搬具	6,893	(純資産の部)	93,127
工具、器具及び備品	1,296	株 主 資 本	89,227
土地	4,126	資 本 金	10,252
建設仮勘定	734	資 本 剰 余 金	6,679
無形固定資産	1,285	利 益 剰 余 金	72,597
投資その他の資産	8,726	自 己 株 式	△301
投資有価証券	6,708	その他の包括利益累計額	1,308
繰延税金資産	932	その他有価証券評価差額金	2,933
その他	1,306	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△221	為替換算調整勘定	1,936
		退職給付に係る調整累計額	△3,570
資 産 合 計	154,097	非支配株主持分	2,591
		負債・純資産合計	154,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		126,910
売上原価		84,347
売上総利益		42,562
販売費及び一般管理費		23,819
営業利益		18,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	
その他の	177	363
営業外費用		
支払利息	66	
デリバティブ解約損	196	
為替差損	120	
固定資産除却損	102	
その他の	224	711
経常利益		18,395
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	71	71
特別損失		
固定資産除却損	370	
為替換算調整勘定取崩損	196	567
税金等調整前当期純利益		17,899
法人税、住民税及び事業税	3,600	
法人税等調整額	△224	3,375
当期純利益		14,523
非支配株主に帰属する当期純利益		365
親会社株主に帰属する当期純利益		14,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益
当 期 首 残 高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421	2,152	△12
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△2,351		△2,351		
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			14,157		14,157		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					－	781	21
当期中の変動額合計	－	－	11,806	△0	11,806	781	21
当 期 末 残 高	10,252	6,679	72,597	△301	89,227	2,933	8

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純資産合計
	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,411	△4,341	209	2,350	79,981
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			－		△2,351
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			－		14,157
自己株式の取得			－		△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△474	770	1,098	240	1,339
当期中の変動額合計	△474	770	1,098	240	13,145
当 期 末 残 高	1,936	△3,570	1,308	2,591	93,127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	110,438	(負 債 の 部)	46,008
流 動 資 産	74,431	流 動 負 債	42,268
現金及び預金	9,277	支払手形	1,241
受取手形	1,263	買掛金	10,169
電子記録債権	1,763	未払費用	4,407
売掛金	25,104	未払法人税等	481
製品	1,597	環境対策引当金	886
仕掛品	5,850	預り金	20,714
原材料及び貯蔵品	1,415	その他の他	4,367
繰延税金資産	1,905	固 定 負 債	3,740
短期貸付金	20,000	退職給付引当金	2,744
その他の他	6,328	環境対策引当金	380
貸倒引当金	△76	繰延税金負債	461
固 定 資 産	36,007	その他の他	153
有 形 固 定 資 産	14,931	(純 資 産 の 部)	64,430
建物	6,946	株 主 資 本	61,498
構築物	246	資 本 金	10,252
機械及び装置	2,869	資 本 剰 余 金	6,679
車両運搬具	55	資本準備金	6,633
工具、器具及び備品	786	その他資本剰余金	45
土地	3,843	利 益 剰 余 金	44,868
建設仮勘定	183	利益準備金	2,075
無 形 固 定 資 産	489	その他利益剰余金	42,792
ソフトウェア	421	特別償却準備金	7
その他の他	68	固定資産圧縮積立金	564
投資その他の資産	20,587	別 途 積 立 金	13,056
投資有価証券	6,652	繰越利益剰余金	29,164
関係会社株式・出資金	9,931	自 己 株 式	△301
前払年金費用	3,536	評価・換算差額等	2,931
その他の他	661	その他有価証券評価差額金	2,932
貸倒引当金	△194	繰延ヘッジ損益	△1
資 産 合 計	110,438	負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	61,386
売上原価	45,846
売上総利益	15,540
販売費及び一般管理費	12,213
営業利益	3,327
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,190
設備賃貸料	257
その他の	231
営業外費用	
支払利息	5
デリバティブ解約損	196
為替差損	90
設備賃貸費用	127
固定資産除却損	79
その他の	153
経常利益	652
特別損失	
固定資産除却損	370
税引前当期純利益	370
法人税、住民税及び事業税	△365
法人税等調整額	21
当期純利益	△343
	5,327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 金 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	15	554	13,056	26,189	41,891
当 期 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				－					△2,351	△2,351
当 期 純 利 益				－					5,327	5,327
特別償却準備金の取崩				－		△8			8	－
固定資産圧縮積立金の積立				－			11		△11	－
固定資産圧縮積立金の取崩				－			△1		1	－
自 己 株 式 の 取 得				－						－
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				－						－
当期中の変動額合計	－	－	－	－	－	△8	10	－	2,974	2,976
当 期 末 残 高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	7	564	13,056	29,164	44,868

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△301	58,522	2,151	△1	2,150	60,672
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△2,351			－	△2,351
当 期 純 利 益		5,327			－	5,327
特別償却準備金の取崩		－			－	－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			－	△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)		－	780	0	781	781
当期中の変動額合計	△0	2,976	780	0	781	3,757
当 期 末 残 高	△301	61,498	2,932	△1	2,931	64,430

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

日新電機株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 徹 雄 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

日新電機株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 徹 雄 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第159期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第159期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告等に記載されている親会社等との取引について、当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

日新電機株式会社 監査役会

監査役（常勤）	中 堀	知	㊞
監査役（常勤）	稲 田 道	雄	㊞
監査役（社外監査役）	森 田	衛	㊞
監査役（社外監査役）	田 中	等	㊞
監査役（社外監査役）	佐 伯	剛	㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第159期末の剰余金の処分につきましては、前記の10頁（「事業報告」内）に記載の企業集団（連結）の経常利益18,395百万円や親会社株主に帰属する当期純利益14,157百万円などの業績結果を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に勘案し、普通配当を1株当たり11円（前期と同じ）とさせていただきたく存じます。

また、当社グループは平成29年4月に創立100周年を迎えることができました。これを機に、これまでご支援いただいた株主皆様への感謝をこめて1株当たり8円の記念配当を実施し、期末配当を以下のとおり、1株当たり19円（前期に比べ8円増配）とさせていただきたく存じます。

以上により、中間配当金（1株当たり11円）を含めました第159期の配当金の総額は、1株当たり年30円（前期に比べ12円増配）となります。

(1) 配当財産の種類

金 銭

(2) 株主各位への第159期末での配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金19円
（普通配当11円と記念配当8円）

その総額 2,030,619,813円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日（水曜日）

第2号議案 取締役9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現在の取締役全員（9名）の当社取締役としての任期が満了いたします。

つきましては、取締役9名（社外取締役2名を含む）の選任をお願いするものであります。

その当社取締役の候補者は次のとおりであり、各候補者の略歴や取締役候補者とした理由などにつきましては、次頁以降に記載のとおりであります。

なお、候補者番号の1から9までの全候補者9氏はいずれも現在、当社の取締役を務めており、再任の候補者であります（候補者番号の8及び9は社外取締役候補者）。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位
1	お 小 畑 英 明 再任	社 長
2	さい 齋 とう 藤 成 雄 再任	専務取締役
3	やま ばやし なお 山 林 直 之 再任	専務取締役
4	のぶ 延 まさ 昌 ひで 秀 再任	常務取締役
5	ほし 星 やす 康 ひさ 久 再任	常務取締役
6	うえ の 植 野 ただし 正 再任	常務取締役
7	みや した みち 宮 下 通 永 再任	常務取締役
8	ゆ り の まさ ひろ 百合野 正 博 再任 社外取締役候補者 独立役員	社外取締役
9	ひら ばやし さち こ 平 林 幸 子 再任 社外取締役候補者 独立役員	社外取締役

**生年月日**

昭和26年2月18日生

所有する当社株式数

69,600株

略歴並びに地位・担当

昭和48年 4 月 住友電気工業株式会社入社
平成 9 年 6 月 同社総務部長
平成15年 3 月 同社人事部長
平成16年 6 月 同社執行役員、人事総務部長
平成18年 6 月 同社常務執行役員、同上
平成20年 6 月 同社常務取締役、生産技術本部副本部長、人事総務部長
平成20年12月 同社常務取締役、生産技術本部副本部長
平成21年 6 月 当社専務取締役
平成22年 6 月 当社代表取締役専務取締役
平成23年 6 月 当社代表取締役社長
現在に至る

重要な兼職の状況

京都経営者協会副会長（平成28年5月より現在まで在任）
公益社団法人京都工業会副会長（平成28年5月より現在まで在任）
株式会社京都環境保全公社取締役〔社外取締役〕（平成28年6月より現在まで在任）
一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金理事長（平成29年3月より現在まで在任）

取締役候補者とした理由

小畑英明氏は、平成23年6月より当社の代表取締役社長として当社グループの中長期計画「VISION2015」を推進し、収益力と成長力の強化に努めてきました。また、平成28年4月からは新たな中長期計画「VISION2020」の達成を目指して、積極的に経営・事業展開を推進しています。以上の会社経営者としての実績を踏まえ、経営・事業推進に係る豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和30年3月19日生

所有する当社株式数

9,100株

略歴並びに地位・担当

昭和54年 4 月 住友電気工業株式会社入社
平成20年 6 月 同社電子ワイヤー事業部長
平成22年 6 月 同社執行役員、電子ワイヤー事業部長
平成23年 6 月 同上、エレクトロニクス事業本部副本部長
平成25年 4 月 同社常務執行役員、電子線・高分子製品事業本部長、
ファインポリマー事業部長
平成26年 6 月 同社常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長、
ファインポリマー事業部長
平成27年 1 月 同社常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長
平成28年 6 月 当社専務取締役、専務執行役員、環境事業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

齋藤成雄氏は、平成28年6月より当社の専務取締役として水処理場向けの監視制御システムなどの環境事業を所管したうえ、その事業責任者を務めています。住友電気工業株式会社においては常務取締役を務め、また、電子線・高分子等のエレクトロニクス関係などの当社グループと関連する事業に責任者として長年携わり、それらの豊富な知見・経験を有しています。以上の経営者や事業責任者としての深い知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和28年9月9日生

所有する当社株式の数

20,000株

略歴並びに地位・担当

昭和57年 4 月 住友電気工業株式会社入社
平成19年 6 月 同社エレクトロニクス・材料研究所長
平成20年 4 月 同社材料技術研究開発本部支配人、同上、半導体技術研究所長
平成20年10月 同社プリント回路事業部長
平成21年 6 月 同社執行役員、同上
平成22年 6 月 同社常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長
平成23年 6 月 同社常務執行役員、エレクトロニクス事業本部長
平成24年 6 月 同社常務取締役、エレクトロニクス事業本部長
平成26年 6 月 当社専務取締役
平成27年 6 月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員、研究開発本部長
現在に至る

重要な兼職の状況

一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金評議員
(平成29年3月より現在まで在任)

取締役候補者とした理由

山林直之氏は、平成26年6月より当社の専務取締役として研究開発部門を所管し、その後、平成27年6月より当社の研究開発部門の責任者として、当社グループの継続的成長への根幹となる研究開発を積極的に推進しています。住友電気工業株式会社においては常務取締役を務めると共に、エレクトロニクス関係や材料技術関係の研究開発責任者や事業責任者を務めました。以上の経営者や事業・研究開発の責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和28年2月19日生

所有する当社株式数

23,900株

略歴並びに地位・担当

昭和52年 4 月 当社入社
 平成11年 6 月 当社受変電・制御システム事業部公共システムグループ技術部長
 平成14年 6 月 当社システム・ソリューション事業本部社会環境営業部京都営業部長
 平成18年 4 月 当社環境事業本部プラント事業部副事業部長
 平成19年 2 月 当社お客様サービスセンター長
 平成20年 6 月 当社執行役員、同上
 平成22年 4 月 当社執行役員、お客様サービス事業本部長
 平成23年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、お客様サービス事業本部長
 平成28年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、電力システム事業本部長
 現在に至る

重要な兼職の状況

一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金常務理事
 (平成29年3月より現在まで在任)

取締役候補者とした理由

延昌秀氏は、当社入社以来、受変電・制御システムに係る事業に長年携わった後、製品の据付工事・保守点検・修繕等の事業責任者を務め、平成23年6月より当社の常務取締役として、平成28年6月以降、当社グループ事業の根幹である電力システム事業の責任者を務めると共に、総務・人事・人材開発などの幅広い分野のコーポレートスタッフ部門を所管しています。以上の経営者や事業責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和28年3月20日生

所有する当社株式数

20,100株

略歴並びに地位・担当

昭和54年 4 月 当社入社
平成11年 6 月 NHVアメリカ社社長
平成14年10月 当社開発営業部長、同上
平成15年 5 月 当社開発営業部長、株式会社NHVコーポレーション取締役
平成20年 6 月 同社常務取締役、日新馳威高能電機（上海）有限公司 董事・総経理
平成21年 4 月 当社理事、同上
平成21年 6 月 当社執行役員、株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長
平成25年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、ビーム・真空応用事業本部長、株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長
現在に至る

重要な兼職の状況

株式会社NHVコーポレーション代表取締役社長（平成21年6月より現在まで在任）
日新馳威輻照技術（上海）有限公司董事長（平成23年6月より現在まで在任）
日新高性能塗層（瀋陽）有限公司董事長（平成25年6月より現在まで在任）

取締役候補者とした理由

星康久氏は、当社入社以来、電子線照射関係の事業に長年携わり、平成21年6月より同事業等を行う当社子会社の株式会社NHVコーポレーションの社長を務めています。また、平成25年6月以降、当社の常務取締役として、ビーム・真空応用事業の責任者を務め、イオン注入装置や薄膜コーティング事業についても、担当子会社を所管して積極的に事業を展開しています。以上の経営者や事業責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

候補者番号

6

うえ
植 野

ただし
正

再任



生年月日

昭和31年9月14日生

所有する当社株式数

15,500株

略歴並びに地位・担当

昭和55年 4 月 住友電気工業株式会社入社
平成16年 1 月 同社経理部主幹
平成18年 1 月 同社経理部伊丹グループ長
平成19年 7 月 同社経理部グローバル経理推進室長
平成20年 6 月 当社理事、経理部長
平成23年 6 月 当社執行役員、経営企画部長
平成25年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、経営企画部長
平成26年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員
現在に至る

取締役候補者とした理由

植野正氏は、平成20年6月より当社において経理・経営企画関係の責任者を務め、その後、平成25年6月以降、当社の常務取締役として、経営企画・経理・調達・情報システムなどの幅広い分野の部門を所管しています。以上の経営者やコーポレートスタッフ部門の所管役員・責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和29年5月24日生

所有する当社株式数

20,500株

略歴並びに地位・担当

昭和53年 4 月 住友電気工業株式会社入社
平成14年 6 月 同社総務部長
平成16年 1 月 同社伊丹製作所長
平成19年 6 月 当社理事、総務人事部長
平成22年 6 月 当社執行役員、総務人事部長
平成24年 6 月 当社執行役員、電力機器事業本部変圧器事業部長
平成26年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、新エネルギー・環境事業本部長
平成28年 6 月 当社常務取締役、常務執行役員、お客様サービス事業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

宮下通永氏は、平成19年6月より当社において総務・人事関係や電力機器の変圧器に係る事業の責任者を務め、その後、平成26年6月以降、当社の常務取締役として、太陽光発電用パワーコンディショナ等の新エネルギー・環境事業や製品の据付工事・保守点検・修繕等の事業の責任者を務めてきました。以上の経営者や事業責任者等としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和24年6月20日生

所有する当社株式数

なし

略歴並びに地位・担当

昭和60年 4 月 同志社大学商学部助教授
 平成12年 4 月 同志社大学商学部教授
 平成15年 4 月 同志社大学大学院商学研究科教授
 平成24年 4 月 同教授、同志社大学人文科学研究所所長
 平成24年 6 月 当社監査役（社外監査役）、同上
 平成25年 4 月 当社監査役（社外監査役）、同教授
 平成26年 6 月 当社取締役（社外取締役）、同志社大学大学院商学研究科教授
 現在に至る

重要な兼職の状況

同志社大学大学院商学研究科教授（平成15年4月より現在まで在任）

取締役（社外取締役）候補者とした理由

百合野正博氏は、昭和48年4月に同志社大学大学院商学研究科修士課程に入学して以降、一貫して会計・監査に関する研究・事例分析などに取り組むと共に、平成12年4月に同志社大学商学部教授に就任して以降、平成15年4月に同志社大学大学院商学研究科教授に就任し、同大学院での研究や同大学での教育を行っており、会計・監査に関し一貫して第一線で積極的に活躍している日本有数の研究者であります。その専門的な知識・経験・見識を当社グループの経営に活かしていただくため、また、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、当社の社外取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和23年9月19日生

所有する当社株式数

なし

略歴並びに地位・担当

昭和46年 4 月 京都中央信用金庫入職
 昭和63年 3 月 同信用金庫情報開発室広報課長
 平成 3 年 4 月 同信用金庫情報開発室次長
 平成 7 年 2 月 同信用金庫秘書室長
 平成10年 6 月 同信用金庫理事
 平成14年 7 月 同信用金庫常務理事
 平成20年 5 月 同信用金庫専務理事
 平成26年 6 月 同信用金庫副理事長
 平成28年 6 月 当社取締役（社外取締役）、京都中央信用金庫副理事長
 現在に至る

重要な兼職の状況

京都中央信用金庫副理事長（平成26年6月より現在まで在任）
 京都府公安委員会委員（平成25年10月より現在まで在任）

取締役（社外取締役）候補者とした理由

平林幸子氏は、昭和46年4月に京都中央信用金庫に入職して以降、同信用金庫において、広報課長、情報開発室次長、秘書室長、理事、常務理事及び専務理事を経て現在は副理事長を務め、経営や財務・会計に関する幅広い知見・経験を有しており、その豊富な知見・経験を当社グループの経営に活かしていただくため、当社の社外取締役の候補者としています。

- (注) 1. 候補者番号1の小畑英明氏は、株式会社京都環境保全公社の社外取締役を務めており、当社は同社に産業廃棄物の処理を委託していますが、その取引額（委託料）は僅少であります。
また、小畑英明氏は、当社が平成29年3月9日付けで設立した一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金の理事長を務めており、その財団法人の資産として当社は500万円を拠出しました。
なお、候補者番号3の山林直之氏は当該財団法人の評議員を、候補者番号4の延昌秀氏は当該財団法人の常務理事を、それぞれ務めています。
2. 候補者番号5の星康久氏は、中国の当社子会社である日新高性能塗層（瀋陽）有限公司の董事長を務めており、当社は、同有限公司に薄膜コーティング技術の非独占の実施許諾（ライセンス）を与え、その実施料（ロイヤリティ）を同有限公司より受領しています。
3. 候補者番号8の百合野正博氏につきまして、次のとおりであります。
- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏は、当社の第154期定時株主総会（平成24年6月26日）終結の時をもって当社の社外監査役に就任して以降、第156期定時株主総会（平成26年6月24日）終結の時までの約2年間、社外監査役を務めました。その後、同氏は第156期定時株主総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任して以降、現在まで社外取締役を務めており、その就任時点からの社外取締役としての在任年数は本総会終結の時までで約3年であります。
- (3) 当社は同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
- (4) 同氏の2親等に当たる親族1名が、会社法施行規則第2条第3項第19号の特定関係事業者に当たる「当社親会社の子会社」の顧問を務めています。
- (5) 同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員を務める予定であります。
- (6) 同氏の重要な兼職先である同志社大学と当社との取引として、当社は平成28年3月31日までを期限として、同志社大学に研究を委託する契約を締結していましたが、その対価（取引額）は、当社が平成28年5月に定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」上の「社外役員の独立性判断基準」での金額基準を大幅に下回る僅少な額であります。

4. 候補者番号9の平林幸子氏につきまして、次のとおりであります。

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏は、当社の第158期定時株主総会（平成28年6月22日）終結の時をもって当社の社外取締役に就任して以降、現在まで社外取締役を務めており、その就任時点からの社外取締役としての在任年数は本総会終結の時までで約1年であります。
- (3) 同氏の重要な兼職先である京都中央信用金庫は、当社の株式を140千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.13%と僅少であります。また、当社は、同信用金庫に対し平成28年6月30日まで、預金先の一つとして通常の一般的な条件での預金の預け入れを行っていましたが、同信用金庫からの借入れはありません。
- (4) 当社は同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
- (5) 同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員を務める予定であります。

5. その他の取締役候補者と当社との間に取引等の特別の利害関係はありません。

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、次の「議決権行使専用ウェブサイト」をご利用いただくことによつてのみ可能であります。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能であります。

議決権行使専用
ウェブサイト

<http://www.web54.net>

インターネット等による
議決権行使期限

平成29年6月26日（月曜日）
午後4時50分まで



「バーコード読み取り機能付きの携帯電話」を利用して、左の「QRコード®」を読み取り、「議決権行使専用ウェブサイト」に接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認願います。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

（QRコード®）

パソコンによるアクセス手順

1. 議決権行使専用ウェブサイトへアクセス

2. 議決権行使コードを入力しログイン

ご注意事項

- 「議決権行使書用紙の郵送」と「インターネット等の利用」により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回数あるいはパソコン・携帯電話等で重複して、議決権を行使された場合は、最後に行使されたもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 「議決権行使専用ウェブサイト」をご利用される際のプロバイダ・通信事業者への料金（接続料金など）は、ご利用の株主各位のご負担となりますので、ご了承ください。

パスワードおよび 議決権行使コードの お取り扱いについて

- 「パスワード」は、議決権行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱い願います。
- 「パスワード」は一定回数以上間違えると使用できなくなります。「パスワード」の再発行をご希望の場合は、画面の案内に従って手続きください。
- 「議決権行使書用紙」に記載の「議決権行使コード」は、本株主総会に限り有効であります。

3. パスワードを入力

議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」を入力し、
「次へ」をクリック。

賛否をご入力願います。
以降は画面の案内に従って

インターネット等による議決権行使に関し
てご不明な点につきましては、以下にお問
い合わせ願います。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031
(受付時間：午前9時～午後9時)

その他のご照会

0120-782-031
(受付時間：平日午前9時～午後5時)

機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に加入しておりますので、機関投資家の皆様におかれましては、本株主総会につき、前記のインターネットによるほか、当該プラットフォームから議決権行使を行っていただくことも可能であります。

以上

memo

株主総会会場ご案内図

会場

日新電機株式会社 本社工場 大会議室

京都市右京区梅津高畝町47番地



JR・近鉄
京都駅より

京都駅北側出口(烏丸口)バスターミナルより市バス28系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約35分)

京都駅南側出口 京都駅八条口より市バス71系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約40分、太秦天神川駅前経由は約50分)

京阪電鉄
祇園四条駅より

四条河原町より市バス3系統乗車 → 日新電機前下車 (バス乗車時間約30分)

阪急電鉄
西院駅より

西大路四条より市バス3, 28, 29, 67, 69, 71系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約10分、71系統のうち太秦天神川駅前経由は約20分)